

## 基金事業等に係る運営及び管理に関する基本的事項の公表について

(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)第4条第2項第1号に基づく公表)

(厚生労働省所管)

基金の名称	広島県緊急雇用対策基金	
基金設置法人名	広島県	
基金の額	① 設置時の額(平成21年4月3日造成)	3,520,000千円
	② 積み増し額の計	21,515,862千円
	内訳	
	(平成21年7月31日、緊急雇用事業分)	7,080,000千円
	(平成22年3月31日、重点分野雇用創造事業分)	3,260,000千円
	(平成22年11月30日、重点分野雇用創造事業分)	2,120,000千円
	(平成23年2月4日、重点分野雇用創造事業分)	1,750,000千円
	(平成24年1月31日、震災等緊急雇用対応事業分)	2,190,000千円
	(平成25年3月29日、重点分野雇用創造事業分)	1,510,000千円
	(平成25年3月29日、起業支援型地域雇用創造事業分)	1,640,000千円
	(平成26年3月31日、地域人づくり事業分)	1,846,300千円
	(運用利息分)	119,562千円
	③ 終了時残高(見込)(平成28年5月31日)	1,152,070千円
うち	① 設置時の国費相当額	(全額)
国費	② 積み増し額の国費相当額	(全額)
相当額	③ 終了時残高の国費相当額	(全額)
基金事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緊急雇用事業【平成23年度に終了】 失業者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供する事業</li> <li>・ 重点分野雇用創造事業 〔重点分野雇用創出事業【平成25年度に終了】〕 失業者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供し、又は短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成を行う事業のうち、重点分野(介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用及びこれらの成長分野を支える基盤としての教育・研究の分野、並びに県において設定した4分野(人づくり、新たな経済成長、安心な暮らしづくり、豊かな地域づくり))に係る事業 〔地域人材育成事業【平成24年度に終了】〕 失業者に対する短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成を行う事業</li> <li>・ 震災等緊急雇用対応事業【平成24年度に終了】 東日本大震災等の影響による失業者(被災地域に所在する事業所を離職した失業者又は当該地域に居住していた求職者若しくは平成23年3月11日以降に離職した失業者)に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供し、又は短期の雇用機会を提供した上で地域のニーズに応じた人材育成を行う事業</li> <li>・ 起業支援型地域雇用創造事業【平成26年度に終了】 失業者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供し、又は短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成を行う事業であって、地域に根ざした事業の起業等に資する事業を実施することにより、失業者の雇用の継続が期待される事業</li> <li>・ 地域人づくり事業【平成27年度実施中】 失業者に対する地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援、又は短期の雇用機会を提供した上で行う、地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援並びに在職者の賃金引上げ等の処遇改善を目的として、事業者が行う販路拡大等の取組み支援のために、民間企業等に対する委託により行う事業</li> </ul>	

基金事業 を終了す る時期	事業名	緊急雇用事業	重点分野 雇用創造事業	震災等緊急雇用 対応事業	起業支援型 地域雇用創造 事業	地域人づくり 事業
	新規採択の終了 (予定)時期	平成 23 年 12 月 19 日	平成 25 年 3 月 15 日	平成 24 年 10 月 3 日	平成 26 年 3 月 20 日	平成 27 年 3 月 11 日
	採択事業の最終 的な終了(予定) 時期	平成 24 年 3 月 30 日	平成 26 年 3 月 31 日	平成 25 年 3 月 29 日	平成 27 年 3 月 31 日	平成 28 年 3 月 31 日
	精算等を経た上 での基金の解散 (予定)時期	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 3 月 31 日
基金事業の目標	指標\事業名	緊急雇用事業	重点分野雇 用創造事業	震災等緊急 雇用対応事 業	起業支援型 地域雇用創 造事業	地域人づく り事業
	雇用計画数 (A)(人)	7,940	6,238	1,284	518	565
	実雇用者数 (B)(人)	9,924	5,615	1,430	633	534
	B/A (%)	124.99%	90.01%	111.37%	122.20%	94.51%
	※平成 26 年度までの雇用計画・実雇用者数による目標					
給付対象となる事務又は事業の採択に当たっての申請方法、申請期限、審査基準、審査体制	該当なし					
その他の事項	なし					